

## ■資料紹介

## アメリカにおける日本労働史の新資料

—— ブラッティとデベラルの文書から

三宅明正・遠藤公嗣

## はじめに

わたくしたち両名は、1992年の夏、アメリカで日本労働史に関する資料調査を実施した。そのなかで、ウェイン・ステイト大学とカソリック大学の文書館において、これまでその内容が知られておらず、かつ今後の日本労働史研究にとって極めて貴重であると確信しうる資料を見つけだしたので、ここにその概要を紹介する。なおこの調査は、もともとは、現在編纂が進められている「横浜市史Ⅱ」の資料収集を目的として実施されたものである。またこれら二つの大学の文書館に、GHQ 労働課スタッフの資料が所蔵されていることについては、竹前栄治氏（東京経済大学）から予め教示を得た。氏に深く感謝する。

## 1 ブラッティ文書

デトロイトのウェイン・ステイト大学 (Wayne State Univ.)には、ウォルター・ルーサー図書館(Walter P.Reuther Library)という組織がある。この図書館は、その名称からもうかがわれるとおり、全米自動車労組(UAW)の援助によって成り立っている大学内の一機関である。ウォルター・ルーサー図書館の正式名称は、Walter P.Reuther Library of Labor and Urban Affairs で、その組織の中に、Archives

of Labor and Urban Affairs という文書館がある。性格からいって、この文書館は、アメリカにおける大原社会問題研究所に相当するといってよいかもしれない。ただしこの文書館は、利用者数ではおそらく大原社研に及ばないものの、規模としてはアーキビストのみで20人近い大組織である。なお、同文書館は、ジョセフ・ドッジ文書を所蔵するデトロイト市図書館の、通りを隔てた向かいにある。

同文書館は、労働史をはじめ、黒人史や女性史について数多くの個人文書を所蔵している。どういう人物の個人資料があるかについては、今回リストをとったので、大原社会問題研究所や横浜市史編集室で、そのリストが一般に閲覧しうるようにしていきたい。労働史では、UAW や CIO 関係者の資料が中心である。わたくしたちは、このうちブラッティの文書を閲覧し、重要な箇所を複写収集した。

ブラッティは、総評結成時に総同盟分裂の発端となった、1950年6月全総同盟の滝田会長宛ての「ブラッティ書簡」で名高い人物である。ブラッティ (Valery Burati, 1907-1988) は、戦後第八軍の広報官として来日し、46年にいたん帰国後、再来日して48年10月から GHQ 経済科学局労働課労働関係係長兼課長代理に就任、51年の帰国まで、日本における「民主的労働組合」の育成、ことに総評結成に多大な影響を与えた。

ブラッティ文書は、彼の死(1988年)の年にウェイン・ステイト大学の文書館に収められ、分類・整理の上、1989年から公開された。ブラッティの文書については、竹前栄治氏がブラッティ生存中にインタビューを行ない、その一部を閲覧されている（詳しくは、竹前栄治『証言日本占領史』1983年、岩波書店、を参照。現在同書の増補改訂版が『GHQ 労働課の人と政策』と題して、1991年にエムティ出版から刊行されている）。

ブラッティ文書は、現在10の資料箱（ボックス）に納められ、分類ファイルは合計で159に及んでいる。その中には51年以後のフィリピンやアフリカ関係のものもあるが、日本についてのものが過半を占めている。

今日まで紹介されていない重要な資料は、レッド・バージに関する文書（1950-51年）で、これらは6ファイルに分類され、総数で1,000ページに及ぶ。主な内容は、レッド・バージに必ずしも賛成ではなかったブラッティが、日本の各企業にその実施の実情を報告させた文書である。その他、バージされた組合員が労働課にあてて抗議や陳情の手紙を出したため、労働課が実情調査した記録や、これに対する会社側の解雇理由書など、生々しい記録に満ちた資料ブロックである。従来レッド・バージというと、日本側の「どのようにバージされたのか」という資料が圧倒的であったが、この資料の発掘と利用によって、バージの実情に関する立体的な研究が可能になる。その意味で貴重な資料である。

同じく貴重なのは、バージとは別のボックスに入れられているが、特審局作成の無題の資料（「極秘」6/24とのみ記載、後者の数字は24部作られたもののうち6番目の資料であることを示す）である。これは1950年夏に、どれほどの

日本共産党员およびそのシンパがいたかを、全国の各組合別・企業別に調査した報告書である。時期的にみてもレッド・バージのさなか、かつ朝鮮戦争開始時の調査であり、また詳細なデータでもあるので、わたくしたちはこの資料を、近日中にそのまま公表することを計画している。

ブラッティの文書には、その他にも、国務省のサリバンあての書簡（このブロックは、竹前栄治氏がすでに利用されている）や、1948年7月6日のマッカーサー面前におけるキレンとフーパーの対決から7月22日のマッカーサー書簡までの経緯を示す文書など、興味深いものが多い。

## 2 デベラル文書

ワシントン D.C. のカソリック大学 (Catholic Univ. of America) は、Dept. of Archives and Manuscripts という文書部門をもち、そこにはデベラル (Richard L.G. Deverall, 1911-1980) の文書が収められている。

デベラルは UAW デトロイト支部教育部長などを経て、1945年に憲兵として来日、仙台で日本での活動を開始した。現地で労働関係の調査を精力的に行い、これが認められて1946年初頭に GHQ 労働課涉外担当官に転属、同年8月から48年まで労働課労働教育係長をつとめ、とりわけ戦後改革期日本の労働教育に大きな足跡を残した。48年に帰国後、AFL の反共組織のアジア代表としてインドへ赴いた（竹前栄治『戦後労働改革』1982年、東京大学出版会）。デベラルは占領下に再び来日を望んだが、そのあまりに反共的保守的な姿勢から、CIO 系のブラッティらが彼が日本へ戻ることに強く反対し、占領中は来日できなかった。彼は占領終結後に再来日をはたし、1952年から55年まで、インドにいたときと同じ役割で東京に駐在した。

カソリック大学の文書部門は、ウエイン・ステイト大学とは異なって、規模も小さく、スタッフは3人である。ウエイン・ステイト大学文書館が独立した立派なビルを有しているのに対し、ここは図書館の地下の一部が文書部門となっているにすぎない。しかしその歴史は古く、また、カソリックの独自の伝統とあいまって、労働騎士団の文書など、珍しいものが少なくなっている。デベラルの文書は、彼がカソリックであり、Christian FrontやChristian Social Actionにおける活動の関係から、本文書部門に収められた。

デベラルはともかく精力的な人物で、自らの手になる膨大な記録を残している。デベラルの死後その記録を受け入れたカソリック大学文書部門では、1984年にその分類リストを作成し利用者の便宜をはかっている。わたくしたちはこのリストも収集したので、これも大原社会問題研究所や横浜市史編集室で、一般に閲覧しうるようにしていきたい。

デベラル文書の量は、各々およそ300ページほどの束のものが129点（過半はデベラル自身により大冊に製本されている）である。ラブストーン（Jay Lovestone）やミニー（George Meany）との往復書簡をはじめ、デベラル自身の著作物など、量的に大部であるのみならず、分野的にも多様な領域の文書がそこには含まれている。デベラルは、大変多作な人で、かつホテルのルーム・ボーイとの交流の記録まで残すという、凡帳面さをももっていた。わたくしたちは、今回の資料調査の目的からして日本の労働問題に直接関連する資料を閲覧するにとどまった。もっとも、その中から、戦後初期の日本の経営・労働事情に関する一級の資料を発掘することができた。

それは、仙台を中心に東北地方から始まり、関東を経て九州地方まで、デベラルが実際に足

で歩き、企業経営者や労働組合関係者、自治体職員との間で実施したインタビューの記録である。これらはNotes on Japanと題する、計11冊（巻）の資料に収められている（うち第1巻と第2巻に相当する部分の表題は、Notes on Japanではなく、ただJapanとなっている）。この記録の対象とする時期は1945年11月から1948年8月まで、全体で3,300ページほどの量である。デベラルの文書には、直接日本に関するものとして、もうひとつLife in Japanと題するブロックがある。これはおそらくは、デベラルが後日なんらかの公刊を考慮してまとめた記録と考えられるものである。そのもとになった資料がNotes on Japanであり、こちらはインタビューを、実施の当日もしくはその直後にそのまま記載したもので、資料的価値は明らかにNotes on Japanの方が高い。

Notes on Japanで彼の足跡をみると、宮城县、奈良県、三重県、岩手県、青森県、北海道、秋田県、山形県、福島県、京都府、兵庫県、大阪府、愛知県、岡山県、高知県、愛媛県、広島県、長崎県、福岡県、神奈川県、長野県、群馬県、栃木県、千葉県、埼玉県、東京都となっている。彼はこれらの地域を1945年から46年夏という、激動の時期に歩いて記録を残したのである。1946年末さらには翌47年になると、労働教育係長としての職責のせいであろう、地域に密着した記録は少なくなり、東京で全国レベルの各種中央組織の動向に関係した記録がほとんどとなる。これももちろん貴重なのだが、わけても地方資料の内容は、例えば神奈川県では、厚木や横浜の土木作業や港湾労働の「組」組織に関するインタビューにはじまり、日産の戦後復興方針など、地域ごとに詳細をきわめているといってよい。また、東北や四国の資料などは、類例のない珍しいものである。対象とする時期からみても、歩いた地域からみて

も、この資料は日本労働史ならびに産業史の研究を大きく前進させるものであると確信する。

わたくしたちは、このNotes on Japanの主要部分を、できるだけ早期に、翻訳して出版し、一般に利用可能な状態を作りだしたいと考えている。

デベラル文書には、この他労働教育に関する資料が多く含まれている。そこには、占領軍が意図した労働改革の具体的方針が、特定の地域でどのように受けとめられたかを示す資料が少くない。例えば、英文の労働教育パンフレットを香川県で独自に翻訳し出版したものを見ると、functional education（実践的・機能的教育）と題される節を「官能教育」と誤訳してしまったばかりに、その節がまるで性教育の文章であるかのように珍訳の連続になってしまったものがある。これなどは、戦後改革が文字通り「第二の黒船ショック」であったことを物語る資料であろう。

## おわりに

これまで、主に利用してきた戦後改革に関するアメリカ所在資料の中心は、国立公文書館（National Archives）のものであり、その他にはメリーランド大学のブランゲ文庫のものなどが名高かった。一部の人からは「もうアメリカでは新しい資料はあまり出てこない」といった声さえ聞かれた。だが例えば地方軍政関係などはほとんど手がついていない状況にあるといってよいし、さらにまた上述したところからもうかがわれるとおり、GHQのスタッフとして活動した人々の個人資料が全米各地の文書館・図書館におおむね存在している。それの中には、研究史の空白を埋める上で決定的な意味をもつ資料が、人々の働きかけを待って、まだなお眠っているといってよいであろう。

（みやけ・あきまさ 千葉大学教養部助教授  
えんどう・こうじ 山形大学人文学部助教授）


**刊行**

# 向坂逸郎文庫目録 I

## 日本語図書分類順

法政大学大原社会問題研究所編刊  
 B5版 476頁 領価 3,000円（送料別）

個人文庫として質量とも類をみない向坂逸郎文庫目録の第一冊目。以後「日本語図書索引」「外国語図書」「逐次刊行物」「原資料」と順次刊行予定。